

半期報告書

第86期中間

〔平成16年 4 月 1 日から〕
〔平成16年 9 月30日まで〕

日本電気硝子株式会社

301098

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 井筒 雄三
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理部長 阿閉 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビルヂング 東京支社
【電話番号】	東京03(3456)3511
【事務連絡者氏名】	東京支社長 木村 嘉明
【縦覧に供する場所】	日本電気硝子株式会社 東京支社 （東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビルヂング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 東京支社は証券取引法による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため、縦覧に供しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	平成14年 4月1日から 平成14年 9月30日まで	平成15年 4月1日から 平成15年 9月30日まで	平成16年 4月1日から 平成16年 9月30日まで	平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで	平成15年 4月1日から 平成16年 3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	167,126	141,656	156,255	328,803	297,306
経常利益(百万円)	12,032	15,434	21,795	31,203	28,324
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(百万円)	6,343	3,171	3,208	14,603	8,567
純資産額(百万円)	208,480	212,563	204,477	212,942	208,247
総資産額(百万円)	524,590	501,225	497,132	499,569	514,690
1株当たり純資産額(円)	1,305.18	1,331.86	1,281.59	1,333.28	1,304.04
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 ()(円)	39.71	19.87	20.11	90.47	52.73
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	42.4	41.1	42.6	40.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	31,754	14,575	25,634	79,240	53,396
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,843	7,939	29,091	18,368	32,477
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,120	2,784	6,838	57,433	5,614
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	68,162	71,877	79,263	62,338	89,291
従業員数(名)	9,057	8,384	8,214	8,841	8,386

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	平成14年 4月1日から 平成14年 9月30日まで	平成15年 4月1日から 平成15年 9月30日まで	平成16年 4月1日から 平成16年 9月30日まで	平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで	平成15年 4月1日から 平成16年 3月31日まで
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	110,849	107,507	111,366	222,159	217,735
経常利益(百万円)	8,343	14,486	22,708	22,601	32,378
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(百万円)	3,090	9,484	11,416	9,707	11,058
資本金(百万円)	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385
発行済株式総数(千株)	159,772	159,772	159,772	159,772	159,772
純資産額(百万円)	155,007	168,266	156,522	158,476	170,011
総資産額(百万円)	388,813	382,914	399,544	373,635	420,348
1株当たり純資産額(円)	970.42	1,054.31	981.02	992.28	1,064.78
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 ()(円)	19.35	59.42	71.55	60.20	68.69
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	5.50	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	39.9	43.9	39.2	42.4	40.4
従業員数(名)	2,735	2,594	2,495	2,646	2,538

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第84期中から第85期においては、潜在株式が存在しないため、また第86期中においては1株当たり中間純損失であることと、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社並びに関連会社）が営む事業の内容について、次のとおり変更がありました。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超え、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、ガラス事業を「情報・通信関連部門」と「その他部門」の2つの「部門」に区分して記載しています。

[ガラス事業]

（情報・通信関連部門）

テクネグラスInc.は平成16年8月に生産活動を停止しました。なお、同社は販売業務については継続しています。また、ニッポン・エレクトリック・グラス・メキシコ S.A. de C.V.は、平成16年10月の火災により同社工場が全焼したため操業を停止しています。

[その他]

電気硝子ビジネスサポート㈱は、当中間連結会計期間から当社グループに対する事務代行業務を専業とすることになったため、「その他」から「ガラス事業」に区分を変更しています。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、テクネグラスInc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカInc.及びニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオInc.は、平成16年9月1日（米国時間）に米国連邦破産法上の更生手続きを申請しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメント	部門	従業員数（名）
ガラス事業	情報・通信関連部門	6,672
	その他部門	1,432
	ガラス事業計	8,104
その他	-	38
管理部門		72
合計		8,214

（注） 従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	2,495
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員です。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営環境は、競争の激化や原燃料価格の上昇、C R T用ガラス市場構造の変化、一部デジタル機器市場における生産調整などがあったものの、F P Dやデジタル家電関連市場の成長に支えられ、総じて好調に推移しました。

こうした中において当社グループは、引き続き経営全般の効率化や経営体質の強化に努める一方、世界的な市場構造の変化に対応するべくC R T用ガラスの生産体制の再編を進めるとともに、F P D用ガラスの生産能力の拡充などNON - C R T分野の事業育成に一層の力を注ぎ、併せて全部門にまたがって生産性の改善や費用削減など収益性の改善や競争力の強化に全力を傾けてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ145億99百万円（10.3%）増加し、1,562億55百万円となりました。情報・通信関連部門のうちC R T用ガラスの売上は引き続き減少したものの、NON - C R T用ガラスの販売が増加したほか、その他ガラス部門も概ね堅調に推移しました。

損益面では、前連結会計年度中におけるC R T用ガラスの大幅な値下りのほか、円高や原燃料価格の上昇などが利益圧迫要因となりましたが、販売の増加や製品構成の変化による収益性の改善、各事業部門における生産効率向上や費用削減の効果、営業外損益における為替差損益の好転などが寄与し、経常利益は217億95百万円と前年同期に比べ41.2%増加しました。しかしながら、米国子会社テクネグラスInc.の生産停止に伴う事業整理損失344億23百万円が発生したことなどにより、32億8百万円の間接純損失（前年同期は31億71百万円の純利益）を計上する結果となりました。

当社グループの主事業であるガラス事業の業績及び当該業績の部門別の業績は次のとおりです。

ガラス事業の売上高は1,556億54百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は223億80百万円（同21.1%増）となりました。

（情報・通信関連部門）

C R T用ガラスは、需要は前年同期の大幅な落ち込みから回復、堅調に推移したものの、前期中の大幅な値下りが響き、売上高は699億79百万円（同10.4%減）に止まりました。

なお、世界的な市場構造の変化に対応するための生産・供給体制の再編については、テクネグラスInc.が本年8月に生産を停止したほか、国内において本年10月に溶解炉1基を休止しました。また、中国・福州市に新設した福建電気硝子有限公司は、本年5月に所期の全設備が完成、全面稼動に入りました。

NON - C R T用ガラスは、前連結会計年度中に稼動した新設備が寄与してL C D用基板ガラスの販売が大きく増加したのをはじめ、F P D関連製品の販売が引き続き増加した結果、売上高は550億59百万円（同60.1%増）となりました。

なお、L C D用基板ガラスの需要拡大に対応するため滋賀高月事業場内に生産設備を増設、本年8月より順次操業を開始するとともに、韓国・台湾市場への供給体制を強化するため日本電気硝子(韓国)株式会社において加工能力を拡充する一方、台湾に新設した台湾電気硝子股份有限公司の加工工場を7月より稼動しました。また、P D P用板ガラスの需要拡大に対応するため滋賀高月事業場内に生産設備を新設、本年4月より操業を開始しました。

これらの結果、情報・通信関連部門の売上高は1,250億38百万円（同11.1%増）、営業利益は160億37百万円（同12.8%増）となりました。

（その他部門）

ガラスファイバは、自動車やデジタル機器部品を最終用途とする高機能樹脂強化用チョップドストランドの販売増加などにより、売上高は119億44百万円（同4.7%増）となりました。建築・耐熱・照明薬事用その他は、調理器のトッププレートなど超耐熱結晶化ガラスの販売増が寄与し、売上高は186億70百万円（同10.8%増）となりました。

これらの結果、その他部門の売上高は306億15百万円（同8.4%増）、営業利益は63億43百万円（同48.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

〔日本〕

CRT用ガラスの販売が減少したものの、LCD用やPDP用などNON-CRT用ガラスの販売が増加した結果、売上高は1,144億27百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益面では、製品構成の変化、生産効率の改善や費用削減の効果などが寄与し、営業利益は211億73百万円（同27.4%増）となりました。

〔アメリカ〕

北米市場におけるCRT用ガラスの市場縮小に伴う販売の減少などにより売上高は187億46百万円（同17.0%減）と減少しました。販売の減少に加え米国子会社のCRT事業縮小に伴う費用発生が負担となり56億99百万円の営業損失（同71.9%増）を余儀なくされました。

〔アジア〕

韓国、台湾における加工、供給能力の増強や需要拡大によるLCD用基板ガラスの売上の増加、CRT用ガラス需要の同地域への集中などにより、売上高は536億47百万円（同69.4%増）、営業利益は55億3百万円（同29.3%増）と増加しました。

〔ヨーロッパ〕

前連結会計年度中のCRT用ガラスの価格低下などにより売上高は92億90百万円（同11.8%減）、営業利益は3億67百万円（同58.0%減）と大きく減少しました。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より100億27百万円減少し、792億63百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは256億34百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損益はテクネグラスInc.の生産停止に伴う事業整理損失344億23百万円を計上したことにより108億71百万円の純損失となったものの、事業整理損失のうち252億92百万円は固定資産減損損失等であり、減価償却費と同じく支出を伴わない非資金項目であることによるものです。前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純損益が大きく悪化しましたが、非資金項目が増加したこと、たな卸資産が減少に転じたことなどにより、110億59百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ211億52百万円増加し、290億91百万円となりました。これは主に、LCD用やPDP用ガラスの生産能力増強を中心に固定資産の取得による支出が301億51百万円と前中間連結会計期間に比べ161億92百万円増加した一方、有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは68億38百万円となりました。これは主に第二次有利子負債削減3ヵ年計画に沿って長短借入金の返済を進めたことによるものです。前年同期はタイムリーな生産能力増強投資を賄うために有利子負債の削減を一時見合わせたことにより27億84百万円の純増となりましたが、当期は改めて有利子負債削減の取り組みを再開し同計画の遂行を期しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	情報・通信関連部門	126,123	110.4
	その他部門	25,815	101.2
	合計	151,938	108.7

- （注）１．生産金額は、平均販売価額により算出しています。
 ２．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。
 ３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

基本的に見込み生産を行っています。なお、当中間連結会計期間において該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	部門	項目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	情報・通信関連部門	C R T（ブラウン管）用ガラス	6 9 ， 9 7 9	8 9 . 6
		N O N - C R T用ガラス（平面 ディスプレイ用及び光・電子デバ イス用ガラス）	5 5 ， 0 5 9	1 6 0 . 1
		計	1 2 5 ， 0 3 8	1 1 1 . 1
	その他部門	ガラスファイバ	1 1 ， 9 4 4	1 0 4 . 7
		建築・耐熱・照明薬事用その他	1 8 ， 6 2 3	1 1 0 . 6
		計	3 0 ， 5 6 7	1 0 8 . 2
	ガラス事業計		1 5 5 ， 6 0 6	1 1 0 . 5
その他	-	6 4 8	7 3 . 6	
合計			1 5 6 ， 2 5 5	1 1 0 . 3

- （注）１．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。
 ２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 ３．当中間連結会計期間において総販売実績に対し100分の10以上の販売実績のある相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「事業構造の転換」について、当連結中間会計期間中の経過及び成果は次のとおりです。

まず、CRT用ガラスについてはテクネグラスInc.が本年8月に生産を停止する一方で、中国・福州市に新設した福建電気硝子有限公司は本年5月に所期の全設備が完成、全面稼動に入りました。

また、LCD用基板ガラスについては滋賀高月事業場内に生産設備を増設、本年8月より順次操業を開始するとともに、日本電気硝子（韓国）株式会社において加工能力を拡充する一方、台湾に新設した台湾電気硝子股份有限公司の加工工場を7月より稼動しました。

PDP用板ガラスについては滋賀高月事業場内に生産設備を新設、本年4月より操業を開始しました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）はハイテクガラスの創造を基本理念とし、社会や産業界のニーズに応える新たなガラス材料及び製品の開発、ガラスの溶解、成形、加工にわたる生産技術の開発・改良を対象に積極的な研究開発活動を行っています。このうち基礎的研究開発については主として当社のスタッフ機能部門（技術部、研究開発部等）が、応用的研究開発については主として当社のライン部門（各事業本部）が担当しています。

当中間連結会計期間における研究開発費は15億28百万円となりました。これは、基礎的研究開発として5億57百万円を使用したほか、情報・通信関連部門において平面ディスプレイ用ガラスや光デバイス用ガラスの製品開発、生産技術及び成膜技術の開発・改良を中心に9億13百万円を、その他部門において58百万円を使用したものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当社の在外連結子会社である福建電気硝子有限公司は本年5月に所期の全設備が完成したことに伴い、新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成16年9月30日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福建電気硝子有限公司 (中華人民共和国福建省)	(ガラス事業) 情報・通信関連部門	情報・通信関連ガラス製造設備	2,157	9,773	- [85,787]	296	12,226	614

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 福建電気硝子有限公司の土地の面積[]は、中華人民共和国の国有地に借地権を設定したものです。

(2) 当中間連結会計期間において、当社の在外連結子会社であるテクネグラスInc.が生産活動の停止を決議したことに伴い、同社の固定資産について減損損失が発生しました。

その結果、同社のコロンバス事業場及びピットトン事業場は当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは、次のとおりです。

会社名及び事業所名	部門	設備の内容	完成金額 (百万円)	完成年月
日本電気硝子株式会社 滋賀高月事業場 能登川事業場 若狭上中事業場	(ガラス事業) 情報・通信関連部門	情報・通信関連ガラス製造設備	16,844	平成16年4月～9月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 日本電気硝子株式会社滋賀高月事業場における新設設備の完成により、F P D用板ガラスの生産能力が約20%増加しています。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名及び事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
日本電気硝子株式会社 滋賀高月事業場 若狭上中事業場	(ガラス事業) 情報・通信関連部門	情報・通信関連ガラス製造設備	23,959	2,112	自己資金	平成16年5月	平成17年9月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 日本電気硝子株式会社滋賀高月事業場及び若狭上中事業場における新設設備の完成により、F P D用板ガラスの生産能力が約25%増加する見込みです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

（注）平成16年12月3日開催の取締役会において、平成17年3月10日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うこと並びに株式の分割に伴い同日付をもって当社定款第5条を変更し、会社が発行する株式の総数を400,000,000株増加することを決議しました。これにより、平成17年3月10日以降における会社が発行する株式の総数は800,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	159,772,078	159,772,078	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	159,772,078	159,772,078	-	-

（注）平成16年12月3日開催の取締役会において、平成17年1月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成17年3月10日をもってその所有株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うことを決議しました。これにより、平成17年3月10日をもって新株式159,772,078株を発行し、同日以降における発行済株式総数は319,544,156株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	159,772,078	-	18,385	-	20,115

(4) 【大株主の状況】

平成16年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・日本電気株式会社 退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	47,900	29.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	11,061	6.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	8,294	5.19
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目 7 番 1 号	8,033	5.03
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目 9 番 3 号	5,941	3.72
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	3,468	2.17
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 番38号	2,635	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	2,437	1.53
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目 3 番 1 号	2,431	1.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ウールゲート ハウス、コールマン スト リート、ロンドン E C 2 P 2 H D. 英 国 (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,388	1.49
日本電気硝子従業員持株会	滋賀県大津市晴嵐二丁目 7 番 1 号	1,910	1.20
計	-	96,500	60.40

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の持株数47,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

2 野村證券株式会社から平成16年 6月15日付けの変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の写しが当社に送付され、平成16年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	62	0.04
ノムラ セキュリティズ イン ターナショナル インク	2 ワールド フィナンシャル センター、 ビルディング B ニューヨーク、ニュー ヨーク州 米国	300	0.19
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号	10,630	6.65
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 1 番 1 号	53	0.03
計	-	11,045	6.91

- 3 フィデリティ投信株式会社から平成16年9月8日付けの変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）の写しが当社に送付され、平成16年9月2日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	18,006	11.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 221,000 （相互保有株式） 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 158,569,000	158,558	-
単元未満株式	普通株式 962,078	-	-
発行済株式総数	159,772,078	-	-
総株主の議決権	-	158,558	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれています。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個を含めておりません。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二 丁目7番1号	221,000	-	221,000	0.14
（相互保有株式） サンゴバン・ティーエム 株式会社	東京都千代田区麹町 3丁目7	20,000	-	20,000	0.01
計	-	241,000	-	241,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,730	2,630	2,380	2,330	2,520	2,620
最低（円）	2,360	2,105	2,115	1,834	1,856	2,280

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員及び役職の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

【中間連結貸借対照表】

- 14 -

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	2		28,418			40,847	39,833
2.短期借入金	2		95,045			75,810	78,538
3.未払金			-			27,929	22,496
4.その他			43,895			19,023	32,330
流動負債合計			167,359	33.4		163,609	32.9
固定負債							
1.社債			40,000			60,000	60,000
2.長期借入金			26,006			22,092	24,164
3.退職給付引当金			9,222			9,604	9,183
4.役員退職慰労引当金			473			427	486
5.特別修繕引当金			17,368			15,640	16,643
6.その他			11,341			5,688	7,534
固定負債合計			104,412	20.8		113,454	22.8
負債合計			271,771	54.2		277,064	55.7
(少数株主持分)							
少数株主持分			16,890	3.4		15,590	3.2
(資本の部)							
資本金			18,385	3.7		18,385	3.7
資本剰余金			20,115	4.0		20,116	4.0
利益剰余金			168,229	33.5		168,377	33.9
その他有価証券評価差額金			3,141	0.6		3,362	0.7
為替換算調整勘定			2,906	0.6		5,436	1.1
自己株式			215	0.0		327	0.1
資本合計			212,563	42.4		204,477	41.1
負債、少数株主持分及び資本合計			501,225	100		497,132	100

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		141,656	100		156,255	100		297,306	100
売上原価			103,794	73.3		114,966	73.6		225,402	75.8
売上総利益			37,861	26.7		41,288	26.4		71,904	24.2
販売費及び一般管理費			19,229	13.6		18,884	12.1		38,085	12.8
営業利益	2		18,631	13.1		22,403	14.3		33,818	11.4
営業外収益										
1. 受取利息		114			186			254		
2. 受取技術援助料		193			216			562		
3. 補助金収益		192			196			425		
4. 為替差益		-			939			-		
5. その他		405	906	0.6	1,096	2,634	1.7	1,154	2,397	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		1,386			1,119			2,625		
2. 固定資産除却損		235			194			628		
3. たな卸資産評価損		566			774			746		
4. 為替差損		1,029			-			2,324		
5. その他		885	4,103	2.8	1,155	3,243	2.1	1,566	7,891	2.7
経常利益	3		15,434	10.9		21,795	13.9		28,324	9.5
特別利益										
1. 前期損益修正益		915			2,333			2,774		
2. 固定資産売却益		-			597			6		
3. 投資有価証券売却益		4,509			-			5,155		
4. その他		10	5,435	3.8	0	2,931	1.9	10	7,946	2.7
特別損失										
1. 事業整理損失		-			34,423			-		
2. 固定資産除却損	6	1,086			892			4,097		
3. 営業権減損損失	7	9,466			-			9,214		
4. その他		484	11,037	7.8	281	35,597	22.8	1,538	14,850	5.0

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			9,832	6.9		10,871	7.0		21,420	7.2
法人税、住民税及 び事業税		7,820			1,773			17,320		
法人税等還付額		-			859			214		
法人税等調整額		1,443	6,377	4.5	8,784	7,870	5.0	4,992	12,113	4.1
少数株主利益			283	0.2		207	0.1		739	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			3,171	2.2		3,208	2.1		8,567	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			20,115		20,116		20,115
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,115		20,116		20,116
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			168,942		172,691		168,942
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,171		-		8,567	
2. 米国会計基準に基づ く剰余金増加高	1	-	3,171	-	-	23	8,590
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,037		957		1,995	
2. 役員賞与		129		130		129	
3. 中間純損失		-		3,208		-	
4. 中国会計基準に基づ く利益金処分額(従業 員奨励及び福利基金)		0		17		0	
5. マレーシア会計基準 の改正に基づく過年 度税効果調整額		2,717		-		2,717	
6. 自己株式処分差損		0	3,884	-	4,313	-	4,841
利益剰余金中間期末 (期末)残高			168,229		168,377		172,691

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失()		9,832	10,871	21,420
2. 減価償却費		14,864	15,347	31,177
3. 固定資産除却損		948	813	3,672
4. 固定資産減損損失		-	281	-
5. 事業整理損失		-	25,292	-
6. 営業権減損損失		9,466	-	9,214
7. 投資有価証券売却益		4,509	-	5,155
8. 特別修繕引当金の増 加額又は減少額()		254	1,007	413
9. 受取利息及び受取配 当金		168	260	462
10. 支払利息		1,386	1,119	2,625
11. 売上債権の増加額 ()又は減少額		3,363	1,122	5,857
12. たな卸資産の増加額 ()又は減少額		4,803	4,272	4,378
13. 仕入債務の増加額又 は減少額()		7,811	846	7,974
14. その他		1,086	3,907	2,328
小計		21,736	39,171	66,244
15. 利息及び配当金の受 取額		365	244	660
16. 利息の支払額		1,452	1,109	2,652
17. 還付法人税等の受取 額		1,736	-	1,815
18. 法人税等の支払額		7,810	12,671	12,671
営業活動によるキャ シュ・フロー		14,575	25,634	53,396

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の純増加額 ()又は純減少額		36	1,000	50
2. 有価証券の取得によ る支出		1	1	3
3. 有価証券の売却によ る収入		5,782	1	6,505
4. 固定資産の取得によ る支出		13,959	30,151	39,213
5. 固定資産の売却によ る収入		27	2,144	164
6. 貸付金の純増加額 ()又は純減少額		132	38	422
7. その他		42	45	543
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,939	29,091	32,477

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加 額又は純減少額()		2,796	1,273	3,751
2. 長期借入金の借入に よる収入		3,548	5,679	7,653
3. 長期借入金の返済に よる支出		3,484	9,881	17,207
4. 社債の発行による収 入		-	-	20,000
5. 少数株主からの出資 払込による収入		1,300	-	1,300
6. 配当金の支払額		1,037	956	1,995
7. その他		338	406	385
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,784	6,838	5,614
現金及び現金同等物に 係る換算差額		117	267	418
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		9,538	10,027	26,952
現金及び現金同等物の 期首残高		62,338	89,291	62,338
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		71,877	79,263	89,291

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 テクネグラスInc.、ニッポ ン・エレクトリック・グラ ス・マレーシアSdn.Bhd.、 ニッポン・エレクトリッ ク・グラス・UK Limited、 P.T.ニッポン・エレクト リック・グラス・インドネ シア、石家荘宝石電気硝子 有限公司、福建電気硝子有 限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 テクネグラスInc.、ニッポ ン・エレクトリック・グラ ス・マレーシアSdn.Bhd.、 ニッポン・エレクトリッ ク・グラス・UK Limited、 P.T.ニッポン・エレクト リック・グラス・インドネ シア、石家荘宝石電気硝子 有限公司、福建電気硝子有 限公司 なお、新規設立の台湾電気硝 子股份有限公司を連結の範囲に 含めたため、当連結会計年度よ り連結子会社数が1社増加して います。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 持分法適用の関連会社はあり ません。 (2) 持分法を適用していない関連 会社（エスティーヴィー・グラ スa.s.ほか）はそれぞれ中間連 結純損益及び連結利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外して います。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用していない関連 会社（エスティーヴィー・グラ スa.s.ほか）はそれぞれ連結当 期純損益及び連結利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外して います。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子 会社（テクネグラス Inc.ほか10 社）の中間決算日は6月30日で す。中間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っています。	連結子会社のうち、在外連結子 会社（テクネグラス Inc.ほか11 社）の中間決算日は6月30日 です。中間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っています。 なお、テクネグラスInc.の中間 決算日は6月30日ですが、同社が 平成16年8月2日（米国時間）に 生産停止の決議をしたこと及び平 成16年9月1日（米国時間）に米 国連邦破産法上の更生手続きを申 請したため、6月30日現在の財務 諸表を基礎に、生産活動の停止等 に伴う損失見込額を織り込んで中 間連結財務諸表を作成していま す。	連結子会社のうち、在外連結子 会社（テクネグラス Inc.ほか11 社）の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っています。

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) ・其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ・製品 主として先入先出法及び移動平均法による低価法を採用しています。 ・その他 主として先入先出法及び移動平均法による原価法を採用していますが、在外連結子会社は先入先出法または移動平均法による低価法を採用しています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用していますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しています。また在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 9～13年 無形固定資産 定額法を採用しています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 - 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ・製品 同左 ・その他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ・製品 同左 ・その他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,784百万円)については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。 特別修繕引当金 ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。 ただし、当社においては、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。 特別修繕引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,784百万円)については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 特別修繕引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （平成15年 4 月 1 日から 平成15年 9 月30日まで）	当中間連結会計期間 （平成16年 4 月 1 日から 平成16年 9 月30日まで）	前連結会計年度 （平成15年 4 月 1 日から 平成16年 3 月31日まで）																				
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。 (5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。 (6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>主として外貨建金銭債権</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	主として外貨建金銭債権	金利スワップ取引	借入金	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>主として売掛金</td></tr><tr><td>通貨スワップ取引</td><td>主として長期貸付金及び短期借入金</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	主として売掛金	通貨スワップ取引	主として長期貸付金及び短期借入金	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>主として売掛金</td></tr><tr><td>通貨スワップ取引</td><td>主として長期貸付金及び短期借入金</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	主として売掛金	通貨スワップ取引	主として長期貸付金及び短期借入金	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約取引	主として外貨建金銭債権																						
金利スワップ取引	借入金																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約取引	主として売掛金																						
通貨スワップ取引	主として長期貸付金及び短期借入金																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約取引	主として売掛金																						
通貨スワップ取引	主として長期貸付金及び短期借入金																						
金利スワップ取引	借入金																						

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用し、また将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。 (会計処理の変更) ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当中間連結会計期間より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。 この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。 なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、通貨スワップ取引については振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用し、また将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、通貨スワップ取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しています。 (会計処理の変更) ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当連結会計年度より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。 この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。 なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微です。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
----- (中間連結損益計算書) <u>「受取配当金」について</u> 営業外収益における「受取配当金」は、当中間連結会計期間においてその金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「受取配当金」は54百万円です。 <u>「補助金収益」について</u> 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「補助金収益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えているため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「補助金収益」は187百万円です。 <u>「投資有価証券評価損」について</u> 特別損失における「投資有価証券評価損」は当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」は53百万円です。	(中間連結貸借対照表) <u>「未払金」について</u> 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間末における「未払金」は15,333百万円です。 (中間連結損益計算書) <u>「投資有価証券売却益」について</u> 特別利益における「投資有価証券売却益」は当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」として表示しています。なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」は0百万円です。 <u>「法人税等還付額」について</u> 前中間連結会計期間において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「法人税等還付額」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間において区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「法人税等還付額」は67百万円です。 -----

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<u>「法人税等還付額」について</u> 「法人税等還付額」は、当中間連結会計期間においてその金額が僅少となったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「法人税等還付額」は67百万円です。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) <u>「投資有価証券評価損」について</u> 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は当中間連結会計期間においてその金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」は53百万円です。 -----	----- (中間連結キャッシュ・フロー計算書) <u>「投資有価証券売却益」について</u> 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は当中間連結会計期間においてその金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」は0百万円です。 <u>「還付法人税等の受取額」について</u> 営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税等の受取額」は当中間連結会計期間においてその金額が僅少となったため、「法人税等の支払額」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「還付法人税等の受取額」は8百万円です。

追加情報

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(たな卸資産の評価方法) 在米連結子会社のテクネグラス Inc.は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっていましたが、前連結会計年度の下半期より先入先出法に基づく低価法に変更しました。 従って、前中間連結会計期間は、従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は278百万円多く、税金等調整前中間純利益は1,063百万円多く計上されています。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載しています。	(年金債務) 在米連結子会社のテクネグラス Inc.は、平成16年9月1日(米国時間)に米国連邦破産法上の更生手続きを申請しました。同社の退職年金債務について、同社は会計上適切と認められる処理を行っていましたが、年金財政計算で用いられる割引率及び諸条件等がどのように設定されるか不明であるため、積立不足の有無及び積立不足時の不足金額は不明です。このため、年金財政計算上の年金債務との間で乖離額が生じる恐れがあります。	-----
(在外連結子会社における税効果会計の適用) 在外連結子会社のニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.は、マレーシアの会計基準の改正に伴い、当中間連結会計期間から税効果会計を適用しています。 この変更により従来の方によった場合と比較して、法人税等調整額が76百万円少なく計上され、中間純利益が同額多く計上されています。また、固定負債のその他(繰延税金負債)が2,595百万円多く計上され、利益剰余金が2,717百万円少なく計上されています。	-----	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	360,390百万円	388,278百万円 上記減価償却累計額には在外 連結子会社での減損損失が含ま れています。	351,056百万円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
現金及び預金	-	284百万円	350百万円
有形固定資産	22,418百万円	7,009百万円	1,713百万円
(うち工場財団)	(15,919)	(-)	(-)
無形固定資産(借地権)	814百万円	684百万円	-
(2)上記資産に対応する債務			
短期借入金	2,046百万円	786百万円	-
(うち工場財団)	(6)	(-)	(-)
信用状に係る債務	-	284百万円	350百万円
支払手形発行に係る債務	-	1,122百万円	1,527百万円
3.圧縮記帳	過年度に取得価額から直接控 除した国庫補助金等による圧縮 記帳額は、有形固定資産の「そ の他」(土地)842百万円並び に機械装置及び運搬具98百万円 です。	過年度に取得価額から直接控 除した国庫補助金等による圧縮 記帳額は、有形固定資産の「そ の他」(土地)842百万円並び に機械装置及び運搬具34百万円 です。	過年度に取得価額から直接控 除した国庫補助金等による圧縮 記帳額は、土地842百万円並び に機械装置及び運搬具98百万円 です。
4.偶発債務			
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借 入金に対する保証)	2,660百万円	2,270百万円	2,480百万円
エステーヴィー・グラス a.s. (同社の銀行借入金に対する 経営指導念書の差入れ)	1,033百万円 (8,000千ユーロ)	650百万円 (4,750千ユーロ)	773百万円 (6,000千ユーロ)
5.受取手形割引高及び受取手形 裏書譲渡高	受取手形割引高 1,633百万円 受取手形裏書譲 渡高 232百万円	受取手形割引高 934百万円 受取手形裏書譲 渡高 14百万円	受取手形割引高 1,432百万円 受取手形裏書譲 渡高 631百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	荷造運賃 9,535百万円 給与手当 3,420百万円	荷造運賃 9,305百万円 給与手当 2,779百万円	荷造運賃 19,119百万円 給与手当 5,907百万円
2. 固定資産除却損	主に機械装置の通常の更新に よるものです。	同左	同左
3. 前期損益修正益の内訳	貸倒引当金戻入額 25百万円 特別修繕引当金戻入額 890百万円	貸倒引当金戻入額 80百万円 特別修繕引当金戻入額 2,253百万円	貸倒引当金戻入額 8百万円 特別修繕引当金戻入額 2,765百万円
4. 固定資産売却益	-----	在米連結子会社(テクネグラス Inc.)での機械装置の売却によるものです。	土地及び建物の売却によるものです。
5. 事業整理損失	-----	在米連結子会社(テクネグラス Inc.)の生産活動の停止等に伴うものであり、主に固定資産減損損失、たな卸資産減損損失及び人員整理損失です。	-----
6. 固定資産除却損	主にガラス溶解炉等の除却によるものです。	同左	主にガラス加工設備等の除却によるものです。
7. 営業権減損損失	在米連結子会社(テクネグラス Inc.)における「のれん代」の減損損失です。	-----	在米連結子会社(テクネグラス Inc.)における「のれん代」の減損損失です。

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
-----	-----	1. 在米連結子会社での米国財務会計基準書第87号(事業主の年金会計)適用による未認識の累計損益の増減によるものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 71,888百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円 現金及び現金同等物 71,877百万円	現金及び預金勘定 79,364百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101百万円 現金及び現金同等物 79,263百万円	現金及び預金勘定 89,391百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円 現金及び現金同等物 89,291百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>有形固定資産の「その他」</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>103</td><td>854</td><td>958</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>50</td><td>478</td><td>528</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>53</td><td>376</td><td>430</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	103	854	958	減価償却累計額相当額	50	478	528	中間期末残高相当額	53	376	430	<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>有形固定資産の「その他」</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>86</td><td>644</td><td>731</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42</td><td>343</td><td>385</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>44</td><td>301</td><td>346</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	86	644	731	減価償却累計額相当額	42	343	385	中間期末残高相当額	44	301	346	<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>有形固定資産の「その他」</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>70</td><td>694</td><td>765</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>38</td><td>370</td><td>408</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>32</td><td>324</td><td>357</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	70	694	765	減価償却累計額相当額	38	370	408	期末残高相当額	32	324	357
	機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	103	854	958																																																											
減価償却累計額相当額	50	478	528																																																											
中間期末残高相当額	53	376	430																																																											
	機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	86	644	731																																																											
減価償却累計額相当額	42	343	385																																																											
中間期末残高相当額	44	301	346																																																											
	機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	70	694	765																																																											
減価償却累計額相当額	38	370	408																																																											
期末残高相当額	32	324	357																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	1年内	1年内																																																												
1年超	1年超	1年超																																																												
合計	合計	合計																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																												
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																												
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左	同左																																																												

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																																																			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高 <table><thead><tr><th></th><th>機械装置及 び運搬具</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>1</td><td>1</td></tr></tbody></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr></tbody></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額 <table><tbody><tr><td>受取リース料</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></tbody></table> 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっ ています。 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>211百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>63百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>274百万円</td></tr></tbody></table>		機械装置及 び運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額	4	4	減価償却累計額	3	3	中間期末残高	1	1	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	211百万円	1年超	63百万円	合計	274百万円	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高 <table><thead><tr><th></th><th>機械装置及 び運搬具</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>3</td><td>3</td></tr></tbody></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr></tbody></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額 <table><tbody><tr><td>受取リース料</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></tbody></table> 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>63百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>88百万円</td></tr></tbody></table>		機械装置及 び運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額	7	7	減価償却累計額	4	4	中間期末残高	3	3	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	63百万円	1年超	24百万円	合計	88百万円	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高 <table><thead><tr><th></th><th>機械装置及 び運搬具</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>1</td><td>1</td></tr></tbody></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr></tbody></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額 <table><tbody><tr><td>受取リース料</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></tbody></table> 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>98百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>59百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>158百万円</td></tr></tbody></table>		機械装置及 び運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額	4	4	減価償却累計額	3	3	期末残高	1	1	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	98百万円	1年超	59百万円	合計	158百万円
	機械装置及 び運搬具	合計																																																																																																			
	百万円	百万円																																																																																																			
取得価額	4	4																																																																																																			
減価償却累計額	3	3																																																																																																			
中間期末残高	1	1																																																																																																			
1年内	0百万円																																																																																																				
1年超	1百万円																																																																																																				
合計	1百万円																																																																																																				
受取リース料	0百万円																																																																																																				
減価償却費	0百万円																																																																																																				
受取利息相当額	0百万円																																																																																																				
1年内	211百万円																																																																																																				
1年超	63百万円																																																																																																				
合計	274百万円																																																																																																				
	機械装置及 び運搬具	合計																																																																																																			
	百万円	百万円																																																																																																			
取得価額	7	7																																																																																																			
減価償却累計額	4	4																																																																																																			
中間期末残高	3	3																																																																																																			
1年内	1百万円																																																																																																				
1年超	2百万円																																																																																																				
合計	3百万円																																																																																																				
受取リース料	0百万円																																																																																																				
減価償却費	0百万円																																																																																																				
受取利息相当額	0百万円																																																																																																				
1年内	63百万円																																																																																																				
1年超	24百万円																																																																																																				
合計	88百万円																																																																																																				
	機械装置及 び運搬具	合計																																																																																																			
	百万円	百万円																																																																																																			
取得価額	4	4																																																																																																			
減価償却累計額	3	3																																																																																																			
期末残高	1	1																																																																																																			
1年内	0百万円																																																																																																				
1年超	0百万円																																																																																																				
合計	1百万円																																																																																																				
受取リース料	0百万円																																																																																																				
減価償却費	0百万円																																																																																																				
受取利息相当額	0百万円																																																																																																				
1年内	98百万円																																																																																																				
1年超	59百万円																																																																																																				
合計	158百万円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	42	42	0
合計	42	42	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)株式	6,345	11,643	5,297
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6,345	11,643	5,297

3 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 . を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(百万円)
(1)関連会社株式	3,472
(2)その他有価証券	
非上場株式等 (店頭売買株式を除く)	284

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について、53百万円の減損処理を行っています。
 なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)株式	6,334	11,975	5,641
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6,334	11,975	5,641

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(百万円)
(1)関連会社株式	3,472
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	77

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。
 なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしています。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)株式	6,333	13,575	7,242
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6,333	13,575	7,242

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	(百万円)
(1)関連会社株式	3,472
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	77

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券について、54百万円の減損処理を行っています。
 なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

注記すべき事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,225	22,105	24,506	9,819	141,656	-	141,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,055	480	7,159	716	33,412	(33,412)	-
計	110,280	22,585	31,665	10,536	175,068	(33,412)	141,656
営業費用	93,666	25,901	27,408	9,662	156,639	(33,615)	123,024
営業利益又は営業損失()	16,614	3,316	4,257	873	18,428	203	18,631

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,886	18,387	50,768	9,212	156,255	-	156,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,541	358	2,878	77	39,856	(39,856)	-
計	114,427	18,746	53,647	9,290	196,111	(39,856)	156,255
営業費用	93,254	24,445	48,143	8,922	174,765	(40,914)	133,851
営業利益又は営業損失()	21,173	5,699	5,503	367	21,345	1,058	22,403

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	アジア （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	174,455	42,690	61,904	18,255	297,306	-	297,306
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	49,154	792	8,491	1,174	59,612	(59,612)	-
計	223,610	43,482	70,395	19,430	356,919	(59,612)	297,306
営業費用	187,188	54,829	63,326	18,569	323,913	(60,425)	263,487
営業利益又は営業損失（ ）	36,422	11,346	7,069	860	33,006	812	33,818

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アメリカ 米国、メキシコ

（2）アジア マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾

（3）ヨーロッパ 英国

３．（前中間連結会計期間）

「追加情報」に記載のとおり、在米連結子会社のテクネグラスInc.は、前連結会計年度の下半期より、たな卸資産の評価方法を変更しました。従って、前中間連結会計期間は、従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間における「アメリカ」の営業費用は278百万円少なく、営業利益は同額多く計上されています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	アメリカ	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,527	56,303	15,021	500	94,352
連結売上高（百万円）					141,656
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	39.7	10.6	0.4	66.6

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	アメリカ	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,056	70,337	15,536	563	105,493
連結売上高（百万円）					156,255
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	45.0	9.9	0.4	67.5

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	アメリカ	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	43,702	124,462	29,642	1,075	198,881
連結売上高（百万円）					297,306
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	41.9	10.0	0.3	66.9

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２．各区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど
- (2)アジア マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾など
- (3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど
- (4)その他の地域 オーストラリアなど

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,331円86銭	1,281円59銭	1,304円04銭
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間純損失金 額()	19円87銭	20円11銭	52円73銭

(注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失となり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	3,171	3,208	8,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	152
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	-	-	(130)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は普通株式に 係る中間純損失() (百万円)	3,171	3,208	8,415
期中平均株式数(株)	159,607,845	159,564,683	159,597,417

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当社は平成15年10月28日開催の取締役会決議に基づき第4回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。 1. 銘柄 第4回無担保社債 2. 発行総額 20,000百万円 3. 発行年月日 平成15年12月2日 4. 発行価格 額面100円につき金100円 5. 償還期限 平成21年12月2日 6. 利率 年0.99% 7. 資金の使途 設備資金	平成16年10月7日、在米連結子会社であるニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオInc.がCRT用ガラスの加工業務を委託している同社100%出資子会社ニッポン・エレクトリック・グラス・メキシコS.A. de C.V.において火災が発生し、工場棟(10,098㎡)が全焼、同棟内の製品・半製品、機械設備等を焼失したため、同子会社は操業を停止しています。これら焼失した資産の帳簿価額は合計約13百万米ドルですが、損害額、保険金額等については調査中です。	-----
在米連結子会社であるテクネグラスInc.は、米国でのCRT市場環境の激変に対処するため、採算性の回復を期して現地市場の状況に即した事業体制への再編を進めており、人員の削減に伴う特別退職金や固定資産の処分など約30億円の費用が発生する見込みです。	当社は平成16年12月3日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を行うことを決議しました。当該株式の分割の内容は次のとおりです。 1. 平成17年3月10日(木曜日)付をもって、普通株式1株を2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 159,772,078株 (2) 分割の方法 平成17年1月20日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成16年10月1日(金曜日) 当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は次のとおりです。	-----

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
-----	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	-----
	1株当たり 純資産額 665円93銭	1株当たり 純資産額 640円79銭	1株当たり 純資産額 652円02銭	
	1株当たり 中間純利益 金額 9円94銭	1株当たり 中間純損失 金額 10円05銭	1株当たり 当期純利益 金額 26円37銭	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		49,927		53,505		66,557	
2. 受取手形		3,479		4,144		4,597	
3. 売掛金		64,532		58,333		64,686	
4. たな卸資産		33,500		32,205		32,424	
5. その他	6	22,737		19,246		28,361	
6. 貸倒引当金		82		63		134	
流動資産合計		174,095	45.5	167,373	41.9	196,494	46.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1. 建物		15,310		17,026		15,585	
2. 機械及び装置	3	69,075		96,623		79,775	
3. その他	3	19,656		24,377		24,490	
小計		104,042		138,026		119,851	
(2)無形固定資産		269		235		247	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券・ 出資金		93,772		66,514		80,108	
2. 更生債権		-		33,056		81	
3. その他		10,850		27,395		23,646	
4. 貸倒引当金		115		33,058		81	
小計		104,507		93,908		103,755	
固定資産合計		208,819	54.5	232,171	58.1	223,853	53.3
資産合計		382,914	100	399,544	100	420,348	100
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		33,202		34,419		34,311	
2. 短期借入金		64,756		64,756		64,756	
3. 一年以内に返済予 定の長期借入金	2	5,588		6,668		6,314	
4. 未払金		-		21,992		17,881	
5. 未払費用		7,103		7,310		7,300	
6. 未払法人税等		7,150		300		11,170	

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
7. その他		14,161			6,866			7,444		
流動負債合計			131,961	34.5		142,313	35.6		149,177	35.5
固定負債										
1. 社債		40,000			60,000			60,000		
2. 長期借入金		17,247			16,179			16,516		
3. 退職給付引当金		8,151			8,489			8,093		
4. 役員退職慰労引当金		423			399			432		
5. 特別修繕引当金		16,863			15,640			16,117		
固定負債合計			82,686	21.6		100,708	25.2		101,159	24.1
負債合計			214,647	56.1		243,022	60.8		250,336	59.6
(資本の部)										
資本金			18,385	4.8		18,385	4.6		18,385	4.4
資本剰余金										
1. 資本準備金		20,115			20,115			20,115		
2. その他資本剰余金		-			0			0		
資本剰余金合計			20,115	5.3		20,116	5.0		20,116	4.8
利益剰余金										
1. 利益準備金		2,988			2,988			2,988		
2. 任意積立金		110,770			119,770			110,770		
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		13,080			7,773			13,697		
利益剰余金合計			126,838	33.1		114,984	28.8		127,455	30.3
その他有価証券評価差額金			3,141	0.8		3,362	0.9		4,316	1.0
自己株式			215	0.1		327	0.1		262	0.1
資本合計			168,266	43.9		156,522	39.2		170,011	40.4
負債・資本合計			382,914	100		399,544	100		420,348	100

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （平成15年 4 月 1 日から 平成15年 9 月30日まで）			当中間会計期間 （平成16年 4 月 1 日から 平成16年 9 月30日まで）			前事業年度の要約損益計算書 （平成15年 4 月 1 日から 平成16年 3 月31日まで）			
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	
売上高	1		107,507	100		111,366	100		217,735	100	
売上原価			78,763	73.3		78,644	70.6		158,056	72.6	
売上総利益			28,744	26.7		32,721	29.4		59,678	27.4	
販売費及び一般管理費			13,404	12.4		13,346	12.0		26,479	12.2	
営業利益			15,340	14.3		19,375	17.4		33,199	15.2	
営業外収益											
１．受取利息			72			167			224		
２．受取配当金			456			3,124			856		
３．その他			1,735			2,765			3,667		
営業外収益合計				2,263	2.1		6,058	5.4		4,748	2.2
営業外費用	2										
１．支払利息			590			674			1,236		
２．その他			2,526			2,050			4,332		
営業外費用合計				3,117	2.9		2,724	2.4		5,568	2.5
経常利益	3		14,486	13.5		22,708	20.4		32,378	14.9	
特別利益			2,413	2.2		1,823	1.6		4,938	2.3	
特別損失			1,140	1.1		45,681	41.0		18,468	8.5	
税引前中間（当期）純利益又は税引前中間純損失（ ）			15,760	14.6		21,150	19.0		18,848	8.7	
法人税、住民税及び事業税			7,146			762			15,488		
法人税等還付額			-			859			-		
法人税等調整額			870	6,276	5.8	9,636	9,733	8.8	7,699	7,789	3.6
中間（当期）純利益又は中間純損失（ ）				9,484	8.8		11,416	10.2		11,058	5.1
前期繰越利益				3,596			3,643			3,596	
自己株式処分差損				0			-			-	
中間配当額			-			-			957		
中間（当期）未処分利益又は中間未処理損失（ ）			13,080			7,773			13,697		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品については移動平均法による低価法を、仕掛品については先入先出法による原価法を、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法をそれぞれ採用しています。	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械及び装置 9～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。 (4)特別修繕引当金 ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。 ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。 (4)特別修繕引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。 (4)特別修繕引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外では、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)														
6.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>主として外貨建金銭債権</td></tr></table> (3)ヘッジ方針 経営会議によって定められた為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を規定した規程に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用しています。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 (会計処理の変更) ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当中間会計期間より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。 この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。 なお、この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微です。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	主として外貨建金銭債権	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を、また、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>主として売掛金</td></tr><tr><td>通貨スワップ取引</td><td>主として長期貸付金</td></tr></table> (3)ヘッジ方針 為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を定めた為替予約規程に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。また、通貨スワップ取引については、振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。 (会計処理の変更) ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当事業年度より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。 この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。 なお、この変更が財務諸表に与える影響は軽微です。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	主として売掛金	通貨スワップ取引	主として長期貸付金	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>同左</td><td>同左</td></tr></table> (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左 (会計処理の変更) ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当事業年度より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。 この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。 なお、この変更が財務諸表に与える影響は軽微です。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	主として外貨建金銭債権																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	主として売掛金																
通貨スワップ取引	主として長期貸付金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
----- -----	(中間貸借対照表) <u>「更生債権」について</u> 投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「更生債権」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記しています。 なお、前中間会計期間末の「更生債権」の金額は121百万円です。 <u>「未払金」について</u> 流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記しています。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は7,500百万円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	前事業年度末 (平成16年 3 月31日)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	227,601百万円	227,869百万円	225,978百万円
2 . 担保資産			
(1)担保に供している資産			
有形固定資産	15,919百万円	-	-
(うち工場財団)	(15,919)	(-)	(-)
(2)上記資産に対応する債務			
一年以内に返済予定の長期 借入金	6百万円	-	-
(うち工場財団)	(6)	(-)	(-)
3 . 圧縮記帳	過年度に取得価額から直接控 除した国庫補助金等による圧縮 記帳額は、有形固定資産の「そ の他」(土地) 842百万円並び に機械及び装置98百万円です。	過年度に取得価額から直接控 除した国庫補助金等による圧縮 記帳額は、有形固定資産の「そ の他」(土地) 842百万円並び に機械及び装置34百万円です。	過年度に取得価額から直接控 除した国庫補助金等による圧縮 記帳額は、有形固定資産の「そ の他」(土地) 842百万円並び に機械及び装置98百万円です。
4 . 偶発債務			
(1)保証債務			
当社従業員	2,661百万円	2,270百万円	2,480百万円
(従業員の住宅建設資金等借入 金に対する保証)			
ニッポン・エレクトリック・ グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	926百万円 (8,332千米ドル)	- (-)	- (-)
(同社の銀行借入金に対する保 証)			
石家荘宝石電気硝子有限公司	992百万円	707百万円	808百万円
(同社の銀行借入金に対する保 証)	(8,925千米ドル)	(6,375千米ドル)	(7,650千米ドル)
ニッポン・エレクトリック・ グラス・オハイオ Inc.	556百万円 (5,004千米ドル)	403百万円 (3,633千米ドル)	528百万円 (5,004千米ドル)
(同社の銀行借入金に対する保 証)			

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
テクネグラス Inc. (同社の未払債務に対する保証)	2,422百万円 (21,772千米ドル)	- (-)	2,301百万円 (21,772千米ドル)
エスジーエスエンジニアリング㈱ (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	-	1,695百万円	337百万円
㈱電気硝子物流サービス (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	-	1,464百万円	1,419百万円
電気硝子運輸サービス㈱ (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	-	115百万円	47百万円
エステーヴィー・グラス a.s. (同社の銀行借入金に対する経営指導念書の差入れ)	1,033百万円 (8,000千ユーロ)	650百万円 (4,750千ユーロ)	773百万円 (6,000千ユーロ)
(2)その他の偶発債務	―――	在米連結子会社のテクネグラス Inc. が平成16年9月1日(米国時間)に米国連邦破産法上の更生手続きを申請したことに伴い、米国の従業員退職所得保障法(E R I S A法)上、同社の年金債務に係る請求が当社に及ぶ可能性があります。 同社の年金債務については、年金財政計算で用いられる割引率及び諸条件等がどのように設定されるか不明であるため、積立不足の有無及び積立不足時の不足金額は不明です。このため、当社への影響額の算出は困難です。	―――
5. 受取手形割引高	359百万円	308百万円	159百万円
6. 消費税等について	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて記載しています。	同左	―――

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成15年 4 月 1 日から 平成15年 9 月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年 4 月 1 日から 平成16年 9 月30日まで)	前事業年度 (平成15年 4 月 1 日から 平成16年 3 月31日まで)
1 . 営業外収益の「その他」のうち 主要なもの	受取技術援助料 1,298百万円	受取技術援助料 1,375百万円	受取技術援助料 2,334百万円
2 . 営業外費用の「その他」のうち 主要なもの	為替差損 1,275百万円	— — — — —	為替差損 2,213百万円
3 . 特別損失のうち主要なもの	— — — — —	関係会社株式評価損 11,993百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 33,004百万円	関係会社株式評価損 15,944百万円
4 . 減価償却実施額			
有形固定資産	5,795百万円	7,129百万円	12,839百万円
無形固定資産	26百万円	23百万円	52百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table><tr><th>有形固定資産 の「その他」</th><th>合計</th></tr><tr><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>717</td><td>717</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>390</td><td>390</td></tr><tr><td>中間期末 残高相当 額</td><td>327</td><td>327</td></tr></table>	有形固定資産 の「その他」	合計	百万円	百万円	取得価額 相当額	717	717	減価償却 累計額相 当額	390	390	中間期末 残高相当 額	327	327	<table><tr><th>有形固定資産 の「その他」</th><th>合計</th></tr><tr><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>529</td><td>529</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>276</td><td>276</td></tr><tr><td>中間期末 残高相当 額</td><td>252</td><td>252</td></tr></table>	有形固定資産 の「その他」	合計	百万円	百万円	取得価額 相当額	529	529	減価償却 累計額相 当額	276	276	中間期末 残高相当 額	252	252	<table><tr><th>有形固定資産 の「その他」</th><th>合計</th></tr><tr><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>546</td><td>546</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>271</td><td>271</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>274</td><td>274</td></tr></table>	有形固定資産 の「その他」	合計	百万円	百万円	取得価額 相当額	546	546	減価償却 累計額相 当額	271	271	期末残高 相当額	274	274
有形固定資産 の「その他」	合計																																								
百万円	百万円																																								
取得価額 相当額	717	717																																							
減価償却 累計額相 当額	390	390																																							
中間期末 残高相当 額	327	327																																							
有形固定資産 の「その他」	合計																																								
百万円	百万円																																								
取得価額 相当額	529	529																																							
減価償却 累計額相 当額	276	276																																							
中間期末 残高相当 額	252	252																																							
有形固定資産 の「その他」	合計																																								
百万円	百万円																																								
取得価額 相当額	546	546																																							
減価償却 累計額相 当額	271	271																																							
期末残高 相当額	274	274																																							
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																							
<table><tr><td>1年内</td><td>115百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>217百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>333百万円</td></tr></table>	1年内	115百万円	1年超	217百万円	合計	333百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>155百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>258百万円</td></tr></table>	1年内	102百万円	1年超	155百万円	合計	258百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>177百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>280百万円</td></tr></table>	1年内	102百万円	1年超	177百万円	合計	280百万円																					
1年内	115百万円																																								
1年超	217百万円																																								
合計	333百万円																																								
1年内	102百万円																																								
1年超	155百万円																																								
合計	258百万円																																								
1年内	102百万円																																								
1年超	177百万円																																								
合計	280百万円																																								
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
<table><tr><td>支払リース料</td><td>89百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>84百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr></table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	3百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr></table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	58百万円	支払利息相当額	2百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>156百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>148百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>7百万円</td></tr></table>	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	148百万円	支払利息相当額	7百万円																					
支払リース料	89百万円																																								
減価償却費相当額	84百万円																																								
支払利息相当額	3百万円																																								
支払リース料	61百万円																																								
減価償却費相当額	58百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
支払リース料	156百万円																																								
減価償却費相当額	148百万円																																								
支払利息相当額	7百万円																																								
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																							
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在) 、当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在) 及び前事業年度末 (平成16年 3 月31日現在) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成15年 4 月 1 日から 平成15年 9 月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年 4 月 1 日から 平成16年 9 月30日まで)	前事業年度 (平成15年 4 月 1 日から 平成16年 3 月31日まで)
1 株当たり純資産額	1,054円31銭	981円02銭	1,064円78銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は中間純損失金額 ()	59円42銭	71円55銭	68円69銭

(注) 1 . 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失となり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (平成15年 4 月 1 日から 平成15年 9 月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年 4 月 1 日から 平成16年 9 月30日まで)	前事業年度 (平成15年 4 月 1 日から 平成16年 3 月31日まで)
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 () (百万円)	9,484	11,416	11,058
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	96
(うち利益処分による役員 賞与金 (百万円))	-	-	(96)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益又は普通株式に係る 中間純損失 () (百万円)	9,484	11,416	10,962
期中平均株式数 (株)	159,607,845	159,564,683	159,597,417

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)									
当社は平成15年10月28日開催の取締役会決議に基づき第4回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。 1. 銘柄 第4回無担保社債 2. 発行総額 20,000百万円 3. 発行年月日 平成15年12月2日 4. 発行価格 額面100円につき金100円 5. 償還期限 平成21年12月2日 6. 利率 年0.99% 7. 資金の用途 設備資金及び投融資資金	当社は平成16年12月3日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を行うことを決議しました。当該株式の分割の内容は次のとおりです。 1. 平成17年3月10日(木曜日)付をもって、普通株式1株を2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 159,772,078株 (2) 分割の方法 平成17年1月20日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成16年10月1日(金曜日) 当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 527円15銭</td><td>1株当たり純資産額 490円51銭</td><td>1株当たり純資産額 532円39銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29円71銭</td><td>1株当たり中間純損失金額 35円78銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 34円34銭</td></tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 527円15銭	1株当たり純資産額 490円51銭	1株当たり純資産額 532円39銭	1株当たり中間純利益金額 29円71銭	1株当たり中間純損失金額 35円78銭	1株当たり当期純利益金額 34円34銭	-----
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 527円15銭	1株当たり純資産額 490円51銭	1株当たり純資産額 532円39銭									
1株当たり中間純利益金額 29円71銭	1株当たり中間純損失金額 35円78銭	1株当たり当期純利益金額 34円34銭									

(2) 【その他】

中間配当

平成16年10月28日開催の取締役会において、第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の中間配当について次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当額	支払請求権の効力発生日及び支払開始日
6円00銭	平成16年12月3日

（注） 当社定款第32条の規定に基づき平成16年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主（実質株主を含む）又は登録質権者に対し中間配当金を支払います。

なお、中間配当金の総額は957百万円です。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書
(平成15年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書) | 平成16年6月11日関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成16年6月11日関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書
(平成15年12月25日提出の半期報告書に係る訂正報告書) | 平成16年6月11日関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成16年6月11日関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第85期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 平成16年6月30日関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成16年6月30日関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成16年7月8日関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。 | 平成16年8月6日関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成16年8月6日関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号(連結子会社に係る破産の申立て等)に基づく臨時報告書です。 | 平成16年9月3日関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成16年9月3日関東財務局長に提出。 |
| (12) 半期報告書の訂正報告書
(平成14年12月25日提出の半期報告書に係る訂正報告書) | 平成16年12月24日関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)
報告期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)
報告期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)
報告期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日) | 平成16年4月5日関東財務局長に提出。
平成16年5月10日関東財務局長に提出。
平成16年6月10日関東財務局長に提出。
平成16年7月6日関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本電気硝子株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正孝 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に、一部の在米連結子会社で人員の削減に伴う特別退職金や固定資産の処分などの費用が発生する見込みである旨が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

日本電気硝子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 桑野 忠雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

以下の事項が重要な後発事象に記載されている。

1．平成16年10月7日、ニッポン・エレクトリック・グラス・メキシコ S.A. de C.V.において火災が発生し、操業を停止している。

2．会社は平成16年12月3日開催の取締役会において株式の分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正孝 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1．注記事項（中間貸借対照表関係）4．偶発債務に記載されているとおり、在米連結子会社の年金債務に係る請求が会社に及ぶ可能性がある。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月3日開催の取締役会において株式の分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。